

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (東北)		コンビニ(店長)	・夏は1年で最も売上の高い時期となる。さらに、ねぶた祭りや他の祭りなどのイベントもあり、稼ぎ時となる。後は天候に恵まれることを願うのみである。
		商店街(代表者)	・天候が良い日が続いており、商店街のイベントにも多くの人が集まる見込みである。不安要素としては、店舗の減少により物販の勢いが鈍いことだが、その分飲食の店舗が増えているため、好調に推移するとみている。
		一般小売店[医薬品](経営者)	・当店の業種は、天候が良いとつられて売上也増える傾向にある。暑すぎても良くないが、今後2～3か月は良い状態になるとみている。
		百貨店(営業担当)	・2～3か月後は、消費税の引上げ前の駆け込み需要が発生すると見込んでおり、消費は活発になるとみている。
		百貨店(経営者)	・消費税の引上げ時期が迫るにつれて、駆け込み需要など、多少はプラスに働くともみている。また、例年よりも高い気温が続いており、夏物消費を後押しすることを期待している。
		コンビニ(経営者)	・梅雨が短くなり7～8月が暑くなれば景気は良くなると期待している。
		コンビニ(経営者)	・この先の2～3か月は、ゴールデンウィークのような長期の休みがないため、良くなっていくともみている。
		コンビニ(経営者)	・来客数の増加を見込んでいる。
		コンビニ(経営者)	・夏に向けて来客数が増加するとみている。
		コンビニ(エリア担当)	・夏に向けて来客数が増える見込みである。
		コンビニ(エリア担当)	・このままの天候が続けば、今年の夏商戦に期待がもてる。東北地方は来客数が減少しているため、新商品開発なども含めて底上げを図りたい。
		衣料品専門店(店長)	・今はまだ消費税の引上げの実施が不透明であり、駆け込み需要といった消費の拡大に結び付くようなイメージがない。諸刃の剣ではあるものの、消費税の引上げが確定すれば、少しずつ駆け込み需要の動きが出てくるとみている。
		家電量販店(従業員)	・消費税の引上げ前の駆け込み需要は必ずあると期待しており、景気は一時的に盛り上がるとみている。
		乗用車販売店(従業員)	・この先は消費税の引上げ前の駆け込み需要が見込まれる。また、新型車発表に向けた動きもあり、景気はやや良くなるとみている。
		一般レストラン(経営者)	・天候次第ではあるものの、今月が悪すぎただけに、これ以上は悪くならないともみている。
		都市型ホテル(スタッフ)	・改元により問合せや来客数が増えている。特に低迷していたプライダル関係が一気に増えてきている。消費税の引上げ前の駆け込み需要もあるが、新元号に期待する客の心理もあるとみている。
		旅行代理店(店長)	・消費税の引上げ前の駆け込み需要が発生するとみている。
		通信会社(営業担当)	・本年度に実施するポイント還元施策により、客のキャッシュレス化への関心度が高まってきている。
		テーマパーク(職員)	・夏休みシーズンとなり来客数が増えるともみえており、買上率や単価の上昇を見込んでいる。
		観光名所(職員)	・ゴールデンウィークの後押しもあったが、予約状況も大変好調である。それに伴い販売量も活発に動く見込まれるため、今後も現在の良い状態が続くとみている。
	その他住宅[リフォーム](従業員)	・繁忙期前に設置するエアコンの問合せと、消費税の引上げ前のリフォーム工事の問合せが増える見通しである。	
	商店街(代表者)	・周囲の開発事業も滞ったままであり、景気は停滞したままである。	
	一般小売店[書籍](経営者)	・地方の消費に関しては、マーケットの劣化や供給過剰の雰囲気プラスして景気への不安があるため、消費マインドは相変わらず低下している。米国大統領の訪問における近い将来に対する経済対策などにもよるが、全体的には現在の状況が続くとみている。	
	一般小売店[医薬品](経営者)	・この先の2～3か月は選挙のニュースが入り始めており、繁華街は静かになる見込みである。そのため、売上の悪い状態が変わらず続くとみている。	
	一般小売店[酒](経営者)	・地元名産のシーズンを迎えて、県外からの観光客が多く見込まれる。しかし、地元消費者の購買意欲が高まるとは考えにくく、景気が良くなるような要素は見当たらない。	

一般小売店〔寝具〕（経営者）	・原材料の価格が上がっており、商品自体の価格の値上げも否めない。今年の猛暑の影響がどう出るか相変わらず予想できない状況である。
百貨店（売場主任）	・ある程度の消費税の引上げ前の駆け込み需要は見込めるものの、統一地方選挙の動向や地方経済の停滞感をみると、景気回復にはまだまだ時間が掛かるとみている。
百貨店（買付担当）	・月末は一気に真夏のような天候となったため、季節商材が動いている。今後も天候や気温次第であるとみている。
スーパー（経営者）	・6月も地方の消費喚起につながるような要因が見当たらない。米中貿易摩擦、中東の原油価格の推移、EU各国の動向などで国内輸出業界に悪影響が出ないことを願っている。ただし、仮に悪化しても地方の消費にすぐには表れないため、地方の景気に余り変化はないとみている。
スーパー（店長）	・ここしばらくは売上、来客数共に微増傾向のまま推移するとみている。
スーパー（店長）	・買上点数に改善の兆しがみられないため、販売量の増加による客単価の回復は期待できない。
スーパー（店長）	・6月から値上げとなる商品が多数あり、市場の状況としては大変厳しいものがあるが、当社としては6月より更なる販売促進策を計画している。業績アップを見込んでいるものの、商品の値上げなどの影響もあるため、現状維持で推移する可能性もある。
スーパー（企画担当）	・客は必要なものをできるだけ安い店で買う傾向があり、店側としても何かアクションを起こさないと見向きもされない状況である。消費税の引上げが実行されるかどうかにも掛かっているが、客の購買意欲はしばらく低調に推移するとみている。
スーパー（営業担当）	・改元に伴う一時的な消費拡大はあったものの、インスタント食品、加工食品などの値上げが相次いでおり、消費者は1円でも安く購入しようと苦心している。10月の消費税の引上げを控えて、この傾向は今後も続くともみている。
スーパー（営業担当）	・5月上旬は天皇陛下の御即位でごちそう関係の動きが良かったものの、瞬間的な動きであり、ゴールデンウィーク終了後は通常に戻っている。そのため、売上は前年並みで推移しており、この状態は今後も続くともみている。
コンビニ（エリア担当）	・競合環境の激化や24時間営業見直しの影響により、消費拡大の一方で来客数減少の影響もある。この先も現状のまま良くなるとは考えにくい状況である。
衣料品専門店（経営者）	・7月からサマーセールに入るが、セール期間中の売上は年々減少している。販売量は変わらずに単価が下がるという傾向が続いているため、この先も厳しい状況は変わらないとみている。
衣料品専門店（経営者）	・今年の夏も猛暑が予想されるため、暑さ対策の商品を模索中である。また、お中元商戦も早期受注に対して割引や送料無料などで対応している。
衣料品専門店（店長）	・間近に消費者の財布のひもが緩むような一大イベントがあれば別であるが、今の段階ではこの状況から大きく変わるとは考えにくい。
衣料品専門店（店長）	・市場のパイは変わらないが、競合店の新規出店で客が分散するため、影響は続くともみている。
衣料品専門店（総務担当）	・ここ1年の客の動きをみても、前年割れの状態が続いている。そのため、景気が上昇するとは考えにくい。
乗用車販売店（従業員）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要が増えているが、まだそれほど焦っている客はいないため、現状維持で推移するとみている。
乗用車販売店（従業員）	・ここ数か月で変化がないため、この先に大きな変化が出るとは考えにくい。
乗用車販売店（本部）	・納期の長い車種もあるため、販売量の増加傾向もそろそろ頭打ちとなることを見込まれる。
住関連専門店（経営者）	・お盆が近づいて例年どおり小物仏具の売上が見込まれるため、景気は良くなるとみている。
住関連専門店（経営者）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要と改元需要に期待をしているものの、景気に大きな変化はないとみている。
その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・早く暑くなったことで、夏物の動きが活発になる見込みである。ただし、夏物は早い者勝ちであり、在庫がなくなったら終わりとなる。そのため、前年の状況と余り変わらないとみている。

その他専門店 [ガソリンスタンド] (営業担当)	・今年の夏は冷夏との予報である。販売量の減少が見込まれるため、今月の悪い状況が続くとみている。
その他小売 [ショッピングセンター] (統括)	・社会情勢、米中貿易摩擦などの不透明感はあるものの、当面は現状維持で推移するとみている。
高級レストラン (支配人)	・ゴールデンウィーク後に来客数が大分落ち込んでおり、いまだに回復していない。2～3か月後の予約状況は例年と比較して余り変化はないが、それ以上を見込むことができていない。
一般レストラン (経営者)	・来客数の減少傾向は今に始まったものではなく、ここ数年間は似たような状況が続いている。2～3か月先においても、レストランという業種に関しては同様の傾向が続くとみている。
観光型ホテル (経営者)	・この先に大きなイベントや大会がなく、予約の動きは今月と同じで余り良くない状況である。
タクシー運転手	・3か月先は、地元のタクシー業界では魔の8月といわれているほど、収入が減る月となる。例年タクシー利用が多い3～4月でも今年は前年と比較して約10万円のマイナスとなっていることから、先行きも余り良くならないとみている。
通信会社 (営業担当)	・景気に大きな影響を及ぼすような要因に乏しい。
通信会社 (営業担当)	・6月以降、サービスエリア全体への幹線整備工事については、対応する工事業者が確保できたため計画どおりの工事のめどが立っている。ただし、客家屋の工事を担当する業者が依然として不足しており、客の待機が続いている。そのため、今後の工事業者の対応次第では一気に新規客の獲得が望めると見込んでいる。
通信会社 (営業担当)	・客の要望に対して、変化が見込める要素が見当たらない。
通信会社 (営業担当)	・来客数は増えているが、今後は端末価格が高くなるため、景気は余り変わらないとみている。
遊園地 (経営者)	・物価上昇や消費の不振などの懸念はあるものの、休日の曜日配列に期待をしたい。
競艇場 (職員)	・これといった来客数を増やすための活動をしていないため、余り変わらないとみている。ただし、7月は大きなイベントがあるため来客数は増える見込みである。ただし、売上につながるかどうかは未定である。
美容室 (経営者)	・ここ数か月の来客数の動きからは、この先も急激に変化するとは考えにくい。消費税の引上げ前ということもあり、3か月先までは現在の状況が続くとみている。
設計事務所 (経営者)	・現在は来年度以降の受注に向けた運営をしている。突然の失速や上向くような要素がないため、景気は変わらないとみている。
住宅販売会社 (経営者)	・受注量は増加しているものの、各単価が減少しているため、利益額は余り変わらない。
商店街 (代表者)	・商店街の商業複合施設の閉店などに伴い、10店舗あった商店街の空き店舗のうち、6店舗に入居が決まっている。大型店の閉店による影響が懸念されるものの、商店街内の空き店舗に移動してもらうことで、被害を最小限に食い止める取組をしている。
商店街 (代表者)	・飲食店街の来客数が極端に減少している。
一般小売店 [医薬品] (経営者)	・米中貿易摩擦に伴って株式市場には動揺と停滞感がみられている。実際、中国経済に悲観的な先行きを示す指標が出ているという。世界経済が停滞すれば、世界的な安売り競争が加速するのではないか。日本も高品質な輸出産業に頼るだけでなく、構造改革すべき余地が国内にまだ多く残っている。改革に伴う痛みという意味で、今後の景気は厳しいとみている。
百貨店 (企画担当)	・消費税の引上げを間近に控えて、節約意識によりますます消費抑制につながるという懸念がある。
コンビニ (経営者)	・客単価が上昇しないことには景気は良くならない。今は来客数が堅調であっても、競合店の多い街なかでは将来への不安材料となっている。
コンビニ (経営者)	・来客数の前年割れにより、厳しい状況が続くとみている。
コンビニ (店長)	・コンビニ全体として過渡期にきており、店舗数が減少し始めている。周辺でも閉店する店舗が多く、今後は予断を許さない状況である。また、最低賃金の上昇がかなり響いており、業績が悪い店が大半になってきている。

衣料品専門店（経営者）	・このまま、なし崩し的に夏物セールに入ること、客の購買意欲は薄れるとみている。また、消費税の引上げについては、駆け込み需要よりも、その後の不安による買い控えが強まるのではないかとみている。
家電量販店（店長）	・消費税の引上げの実施が不透明であり、客の買物の仕方にも、必要なものには金を掛けるものの、単価を気にしている様子がうかがえる。東京オリンピック需要に関して、期待していたオーディオ機器関係やテレビなどの需要がさほど伸びていない。世界情勢や国内の景気動向に、客もやや不安感を抱えて財布のひもを固くしている様子である。
乗用車販売店（経営者）	・消費税の引上げやガソリン価格の高止まりの影響を懸念している。
住関連専門店（経営者）	・受注活動をしてはなかなか物件数が増えず、さらに、その中から成約することが厳しい状況である。そのため、今後2～3か月は現在の受注残を除いて受注量は増加する傾向にない。また、東京オリンピック需要も今年一杯で終了するため、新たな物件は増えないとみている。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・消費税の引上げ前に値上げの動きが出てきている。どの程度の影響があるかは未知数だが、プラスにはならないとみている。
その他専門店〔靴〕（従業員）	・冷夏の予報が当たった場合に、夏用の季節商材が売れなくなることを危惧している。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・単価の値上がりと例年よりも高い気温のため、石油製品の需要が停滞している。石油業界の寡占化が進み、価格硬直性が高まるとともに仕入価格の高止まりが続くため、今後も需要回復は難しいとみている。
高級レストラン（経営者）	・米中貿易摩擦などが終わらない限り、消費マインドが上向くことはなく、景気が良くなるような要因も見当たらない。
一般レストラン（経営者）	・改元となり株価が少し下がっている。米中貿易摩擦もあり、景気は多少悪くなるというイメージがある。
一般レストラン（経営者）	・消費税の引上げが業界的に大きな問題となっている。さらに、材料などの仕入価格も少しずつ上がってきているため、このままでは景気は悪くなっていくとみている。
一般レストラン（経営者）	・競争相手が多いため需要と供給のバランスが悪く、売上はあっても実利が少ないという会社が増え続けた結果、体力をそがれて倒産してしまう企業も出てくるのではないかとみている。また、人口に対して高齢者が多い社会において、少子化が進む現状では税金は上がる一方である。AI技術が進むなか、税金で賄っている公務的な部署を削減しない限り、少子化社会では税金を上げなければ間に合わない。その結果、ほとんどの人は使える金がなくなるため、景気が良くなるはずがない。
観光型旅館（経営者）	・消費税の引上げなどマイナスの要因が多く、客の行動パターンもめりはりがきつくなっている。結果として景気はやや悪くなるとみている。
観光型旅館（スタッフ）	・とにかく予約申込状況が振るわない状況である。6月で前年比30%減、7月に至っては60%減で進捗している。新しいプランの販売も行っているが、反応は今一つである。
都市型ホテル（スタッフ）	・来月以降の予約状況が芳しくない。
旅行代理店（経営者）	・これから夏休みの需要が入ってくるが、例年よりもその動きが弱い。前年同期においても100%を上回ることがなく、ものによっては前年比90%前半～80%後半で動いている商品もある。先行きが読めないため、景気はやや悪くなっていくのではないかとみている。
旅行代理店（店長）	・ゴールデンウィークの反動なのか、個人旅行、団体旅行共に予約の伸びが今一つ悪い。
タクシー運転手	・アフターファイブの客の動きがみられていない。繁華街においては来客数も少ない様子であり、そのことが営業成績に響いて売上も悪くなっている。
通信会社（営業担当）	・G20において韓国との貿易調整は厳しいとみている。知り合いが韓国と事業開発を行っているが、国の問題で新たな取引が制限されている。この影響は拡大するのではないかと危惧している。ここ数か月先の輸入や輸出がアンバランスになるため、景気はやや悪くなるとみている。
通信会社（営業担当）	・米中貿易摩擦と消費税の引上げの影響を受けて、景気は悪くなるとみている。
通信会社（営業担当）	・消費税の引上げがあるため、売上が減少するとみている。

		その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・6月後半からは国政選挙が予定されており、経済活動は鈍化するとみている。
	x	商店街（代表者）	・6月から先の予約がかなり少なくなってきている。米中貿易摩擦の渦中にあり、これから景気はかなり悪くなるのではないかと危惧している。
	x	スーパー（経営者）	・10月から実施される消費税の引上げが、客の消費マインドを低迷させるとみている。
	x	通信会社（営業担当）	・販売方法の変更に伴い、販売量の減少を懸念している。
企業 動向 関連 (東北)		-	-
		建設業（従業員）	・今後は官庁案件の受注者が確定してくるため、景気が若干上向き可能性がある。
		輸送業（経営者）	・物量の増加が見込まれており、予定どおりに動くことを期待している。
		通信業（営業担当）	・10月の消費税の引上げに向けた駆け込み需要があり、9月までは受注が増える見込みである。
		広告業協会（役員）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要に向けた告知が活発になる時期のため、広告業界でも期待する声がみられている。しかし、その後の反動も懸念されている。
		広告代理店（経営者）	・各選挙に向けて動き出している。今月が最低の状態であるため、期待している。
		公認会計士	・消費税の引上げ前の駆け込み需要が見込まれている。短期間であるものの、建設業、小売業などの景気が回復するとみている。
		農林水産業（従業者）	・今のところ果物全般は順調に生育している。そのため、例年並みの期待ができるとみている。
		食料品製造業（経営者）	・7月は参議院選挙、8月は市議会選挙があるため、お中元の動きが気に掛かる。
		食料品製造業（経営者）	・消費税の引上げに対する節約意識が景気のブレーキとなっている。
		食料品製造業（営業担当）	・既存製品の販売量の落ち込みが止まり、新商品の販売状況も上向いてきている。販売量が前年同月を上回るなど、現在のやや良い状況が続くとみている。
		通信業（営業担当）	・通信業界に対する厳しい反応はしばらく続くとみている。辛抱強く誠意ある対応でフォローしていくしかない。
		通信業（営業担当）	・経済が好景気となるきっかけがない。
		金融業（営業担当）	・特に大きな変化要因はない。
		金融業（広報担当）	・アベノミクスの恩恵が到達しきっていない地方経済界において、米中貿易摩擦やイラン情勢緊迫化の負の影響はほぼリアルタイムに到達してしまう。
		経営コンサルタント	・景気が好転する要因は見当たらないため、しばらくはこの状態が続くとみている。
		司法書士	・現時点で消費税の引上げに向けた動きは余りみられていない、そのため、景気の好況又は不況感実感できない。
		その他非製造業〔飲食料品卸売業〕（経営者）	・様々な商品を扱っているが、どのジャンルでも売上が減少している。
		その他非製造業〔飲食料品卸売業〕（経営者）	・消費税の引上げを控えて消費マインドが上がらず、節約、儉約意識がついて回るとみている。
		その他企業〔企画業〕（経営者）	・米中貿易摩擦がいきなり地方経済に影響を及ぼすとは考えにくいだが、取引先の上層部において何となくそのことを懸念する気配がうかがえる。発注抑制につながりかねないと危惧している。
		農林水産業（従業者）	・前年の作柄の影響で種もみの状態が悪く、育苗に悪影響が出ている。そのため、収穫量にも少なからず影響が出るとみている。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・印刷用紙の値上げや不足により、印刷を取りやめてWeb広告へと切り替えるケースが増える見込みであり、印刷業は売上が落ち込みそうである。
		窯業・土石製品製造業（役員）	・大型のプロジェクトが終息している地区が多く、新規物件の動きは低調である。
	電気機械器具製造業（企画担当）	・米中貿易摩擦の影響が出てくるため、業績悪化は避けられないとみている。	
	広告代理店（経営者）	・広告発注量の微減状態や、首都圏スポンサーにおける東北エリアへの広告出稿の減少傾向は、今後も続くとみている。	
	コピーサービス業（従業員）	・消費税の引上げの動きについては、様子見の雰囲気がある、また、配送費の有料化を開始したため、客の一部が他社へ流れるのではないかと不安も大きい。	

	その他企業 [協同組合] (職員)	・受注案件、受注量は業種によりばらつきがみられるものの、総じて減衰傾向にある。
	x 金属製品製造業 (経営者)	・カメラ業界は例年この時期から増産傾向になるが、今年は逆に減産のニュースが聞こえ始めている。そのため景気は大きな後退局面を迎えるのではないかとみている。
雇用 関連 (東北)	-	-
	人材派遣会社 (社員)	・4月からは、規模は小さいながらも新期請負案件を開始している。そのため、今後2～3か月先の景況感はまあまあ良い兆しがみえている。
	人材派遣会社 (社員)	・来春卒業の大学生を募集する企業の求人総数は、前年同時期と比べてもそれほど変わらないが、逆に多いくらいである。まだまだ企業は積極的に人を増やそうとしている。
	人材派遣会社 (社員)	・登録者の動きがゴールデンウィーク明けより活発になってきている。また、今後はボーナスをもらってからの転職、という流れに乗っての採用数の増加が見込める。
	アウトソーシング企業 (社員)	・仕事が増えているため、今後もこの調子で良くなるとみている。
	人材派遣会社 (社員)	・アルバイトの採用も困難性が高く、夏商戦への悪影響を懸念する声も出始めている。
	人材派遣会社 (社員)	・今年に入ってから人の動きは、3～4月の繁忙期以外は異常に落ち着いている。そのため、6～7月も大きな変化はないとみている。
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・製造業を中心に、中国経済減速の余波による影響を懸念している。
	職業安定所 (職員)	・今後の景況に対して、製造業などでは米中貿易摩擦への不安感を抱いている事業所が見受けられる。ただし、若者労働者の不足により、人手不足感は継続している。
	職業安定所 (職員)	・新規事業所などから雇用拡大に結び付くような情報はなく、特徴的な動きも見受けられないことから、この先も景気の動きに変化はないとみている。
	職業安定所 (職員)	・管内で100人を超える規模の人員整理が予定されているが、200人近い希望退職者が6月末で退職となる。しかし、事前に求職活動を行う動きはごく僅かであり、今後の求職活動に困難さがみられてない。退職後に失業給付関連の受付が増える見込みであるが、これは一時的な動きであるとみている。
	職業安定所 (職員)	・新規求人数、求職者数共に前年同月比が減少しているものの、新規求人倍率の前年同月比は横ばいとなっている。中規模の人員整理が予定されており、有効求職者数は一時的に増加するとみているが、早期の再就職も見込まれており、有効求人倍率に大きな変化はないとみている。
	民間職業紹介機関 (職員)	・米中貿易摩擦の影響は早期解決のめどが立っていない。海外の影響がない業種が生産人員の確保にどれだけ反応できるかが鍵となる。
	学校 [専門学校]	・10月に予定されている消費税の引上げの影響は未知数であり、現段階では様子見の傾向が続くとみている。
	その他雇用の動向を把握できる者	・製造業における先行き不安は継続するとみている。
	人材派遣会社 (社員)	・米中貿易摩擦が続いているなか、現状維持で推移するとみている。
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・夏場に掛けて選挙モードとなるため、経済的には足踏み状態になるとみている。その後も不透明であり、投資も控え目となるなど、景気浮揚ムードにはなっていない。
新聞社 [求人広告] (担当者)	・米中貿易摩擦により、世界経済の悪化が見込まれる。	
x	*	*